



市政同志会  
佐々木一弥 議員

防災について

**問** 8月7日、台風第5号による避難所開設となつたが、初動体制についてや、連携と情報の共有については出来ていたのか。

方々を通じて、各区長には災害水防現地対策本部職員を通じてお伝えした。

しかし、本市では初めての避難情報の発令であり、区長から住民の皆様や民生委員、児童委員の皆様をはじめ、避難行動要支援者の方々への情報伝達や避難行動に関して幾つかの課題があつた。これらの課題を検証し、年度内には情報伝達マニュアルおよび災害時行動マニュアルを作成し、皆様にお知らせしたいと考えている。

**答** 7日の16時からの第2回本部員会議において、平成16年福井豪雨で被害の大きかった河和田地区、北中山地区、片上地区に避難準備・高齢者等避難開始情報の発令および避難所を開設、その他の7地区に自主避難所の開設を決定。住民の皆様には市ホームページ、緊急一斉配信メール、丹南ケーブル等により情報を伝達、避難行動要支援者に対しては民生委員、児童委員の

り、県が提示する国保事業納付金のもととなる標準保険料が算出される。

鯖江市の場合、新たな国の追加支援、支払基金関係の交付金が広域化するなど、今後の状況や動向をみて税率については再検討する必要があるとのことだが、市長の考えは。

**答**市長 一つには平成29年度の保険給付額がものすごく低位に推移している。もう一つには被保険者はほとんど減っており、65歳から75歳の人口は増えざるを得ない。国保会計の安定的な運営ということで3カ年をめどに税額の算出をしていきたい。

国民健康保険料について

**問** 平成30年度から国保運営が広域化にな



市政同志会  
帰山 明朗 議員

「お試しサテライトオフィス事業」について

**問** これまでの取組は、「お試しサテライトオフィスモデル事業」に本市が「空き家活用によるサテライトオフィス誘致事業」として応募し採択されたもの。内容は市内4カ所の空き家をお試しオフィスとして執務環境を整備し都市部の企業がお試し勤務をするもの。この事業を都市部企業にPRするため6月に大阪と東京で誘致セミナーを、7月にはお試し勤務体験を目的としたモニターツアーを開催した。その結果、8月末までに34社68名の都

市部企業がお試し勤務を実施したところで、現在は参加企業に対しヒアリング等を行い検証している。この結果から効果的な誘致戦略に繋げたい。

**問** 事業成果や今後について。

**答**市長 これまでの感触は非常に良い。今回、都市部企業が一番鯖江に注目しているのは、ものづくりへの挑戦的な姿勢や起業家を育てるアントレプレナーシップの醸成、インキュベート機能、内発的なオープンイノベーションで素材開発や新商品を開発して眼鏡・繊維・漆器のいわゆる成熟産業が発展している点など、これら革新的

な気質や創造的で挑戦的な点が鯖江の魅力といわれる。それと学力・体力日本一というのは大きいし、本市のものづくりを支えてきた女性活躍社会も非常に評価されている。そして首都圏ではIT技術者は不足し求めるのが困難だが、地方に首都圏と同じ条件で雇用の場をつくれれば学生もUターンしてくること。また市民主役事業、お互い様やおもてなしの精神など、それら全てが今回が非常に評価された。そのほか特にうれしいのが市街地の立地を望んでいるところが多いこと。今、数社、感触がいいところもあり、今後の誘発効果も非常に期待している。今後は制度的なこと、また条件整備は、かなり求められると思うので検討していく。